

第8回大分県高大連携シンポジウムを開催しました

2017(平成29)年2月13日、「第8回大分県高大連携シンポジウム」が、「高等学校「地理総合(仮称)」必履修化による地理教育への期待と現場における課題」をテーマに大分大学経済学部棟201号教室で開催されました。

2022(平成34)年度から移行する新高等学校学指導要領改訂において地理歴史科に「地理総合(仮称)」「歴史総合(仮称)」が、必履修科目として新設されます。特に「地理総合(仮称)」では、現行の「地理A」「地理B」の科目と指導内容が大幅に改訂され、「持続可能な社会づくりに求められる地理科目」として履修されることとなります。「地理総合(仮称)」では、地図/GIS技能育成、地球的課題の国際的理解と協力、持続可能な環境教育、防災・減災教育、地域づくりなどへの社会的参画など現代的課題を解決できる地理的能力の育成に重点が置かれています。

2016(平成26)年12月4日に開催された日本学術会議公開シンポジウム¹において、「新しい地理教育に対する社会的期待が高い一方で、現場教員の研修の推進と教育現場の支援体制づくり、これからの教員養成の在り方、大学教育における地理教育の充実などの課題も多く、国や地方自治体だけでなく、さらに高校と大学が連携した支援活動が必要である。」と、高校現場の地理歴史科教員の支援が急務であると提言しています。



改訂を前に、県教育委員会、高大の現場教員、市民との交流を深め、地理教育推進のためのシンポジウムを開催しました。当日は、100名(高校教員・本学教職員・教育行政担当者・他大学教職員・学生・一般など)が一堂に会し、筑波大学教授で中央教育審議会専門委員の井田仁康先生に『「地理総合(仮称)」の教育内容とその推進の方策』と題して講演をしていただきました。先生は、地理履修者数や大学入試センター試験の世界史履修者数など例にグローバル化への対応、思考力の育成、地理歴史のバランスの取れた履修などの課題を解決する方法を中央教育審議会や日本学術会議で検討してきたことをあげました。その中で、小中高で連携した思考力・判断力・表現力などの育成を図ることで①知識(技能)、②学びに向かう力や人間性を高める必要性を強調しました。そのためには、「社会事象の見方・考え方」、特に「地理的な見方・考え方」を醸成させることが思考力を高めさせることに有効であるとしています。したがって、思考力とリンクさせた内容構成が必要になると結論づけました。「地理総合(仮称)」では、①中学校での地理的な見方・考え方、知識を活用して国際理解・国際協力・持続可能な社会づくり、②地図活用を踏まえたGIS(地理情報システム)から「地図上に提示し、比較し、分析する」などの技能を習得し、(1)地図とGISの活用、(2)国際理解と国際協力、防災と持続可能な社会づくりなどについて、考察することを目指しています。

講演後、取組報告として、「大学地理学教育から見た地理総合(仮称)」(本学教育学部准教授 小山拓志氏)、「高校地理歴史科教育現場から～地理を専門とする教員と地理総合(仮称)」(県立大分上野丘高校教諭 裏久代氏)、「高校地理歴史科教育現場から～歴史を専門とする教員と地理総合(仮称)」(県立大分豊府高校 指導教諭 岡義宏氏)の発表がおこなわれました。その後、意見交換がおこなわれ、佐藤裕哲(本学経済学部特任教授)、コーディネーターとして宮町良広(本学経済学部教授)が加わりました。



大分県内の高校地理歴史科教員のうち、地理を専門とする教員は13%、地理の授業を担当している教員のうち地理を専門とする教員は39%(2016年 大分県高校教育研究会地理歴史科・公民科部会)です。現行の系統地理や地誌を中心とする内容から大幅に改訂される「地理総合(仮称)」の実施を見据えると、地理担当以外の教員が担当することが予想されることから、現場の教員の研修は大きな課題であることが理解できます。同様に「歴史総合(仮称)」においても同様のことが考えられます。また、持続可能な社会づくりには地域調査が重要な学習機会になります。シンポジウムで明らかになった点を2022(平成34)年度までに「地理総合(仮称)」の理念や授業実践に向けた研究や研修、地理学関係学会・大学・教育委員会などのバックアップが急務であることを確認しました²。

¹ www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/230-s-1-9.pdf(最終閲覧2016.11.5)

² 読売新聞 朝刊(2017.3.29)「教育ルネサンス」